

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(有限会社タイム社)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件 2）【R5.11.30様式改定】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目													
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			差別しない体制を構築し、経営トップが積極的に関与している(研修の実施、相談窓口の設置)				5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8	10.2 10.3					16.1 16.2 16.7		
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			職員面談時の確認項目として展開。経営トップが積極的に関与する。				5.1 5.2 5.5		8.5 8.8						16.1		
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・長時間労働是正のための専門管理職の配置 ・在宅勤務等、業務により多様な働き方を許容する勤務体制の整備・対応を行っている						8.5 8.8								
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			外国人受け入れ時の場合の研修会等に参加し備えを整える。			4.4			8.7 8.8	10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・月曜ミーティング時に労働安全衛生について時間を設ける。 ・安全大会の実施や取引業者への安全大会に参加。		3				8								
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			健康経営のツールを使い定期的にメンタルヘルスマンケートを実施し対策を考える。		3												
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			男女問わず家事育児の両立を目指し定期的面談を実施し環境を整備する。			5.1 5.5		8.5	10.2 10.3								
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			資格支援プロジェクト進行中			4	5.5		8 9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			外部専門家による定期確認				5.5		8.5	10.2 10.3							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			健康企業宣言中		3				8								
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			廃棄物削減のための社内見える化BOX設置中、社内衛生管理者による確認。									11.6	12.4	14.1			
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			各エネルギーを管理者が毎月報告周知し、エネルギー削減に向け課題を提供する。					7.3					13				
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			電気使用器具は省エネ対応を購入し使用し、各エネルギーを管理者が毎月報告周知し、エネルギー削減に向け課題を提供する。				7.2 7.3					12.4	13.3				
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			現在取り扱いはないが、社内衛生管理者が備品管理システムで把握できるよう構築済		3.9		6.3					11.6	12.4				

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			現場責任者及び管理技術者で業務レビューの必須条件となっている。																15		
	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			社内衛生管理者が定期的に確認。備品管理システムで把握反映できるよう構築済														12.5	14.1			
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			社内で水資源の無駄使いを減らすよう意識している。										6.4 6.6								
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	【非該当】		該当する規格の取得予定がない。				3.9			6	7					12	13.3	14	15		
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ			取り組み開示には至っていないが、ゴミ排出量を減らすよう社内で意識している。													12.6					
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		該当する再生可能エネルギーの取り扱いがない。										7.2				13				
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		該当する天然資源の取り扱いがない。													12.2	13	14	15		
公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			コンプライアンス研修等を、役員会・部門長を対象に定期的に実施。ミーティング時に報告を行う。															16	16.5		
	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			コンプライアンス研修等を、役員会・部門長を対象に定期的に実施。ミーティング時に報告を行う。															16			
	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			IPA(セキュリティー自己宣言取得済)									8.2 8.3	9								
	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			IPA(セキュリティー自己宣言取得済)															16			
	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	【非該当】		紛争鉱物を取り扱う機会がない。																16		
	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスマント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			取引先に対する不利益行為の禁止を社内で共有している。						5			8		10		12	13	14	15	16	17
	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		【予定】	令和7年4月より実施を予定している。			3						8	9	10							17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進労働者表彰、森林認証制度、森林CO2吸收評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定